

令和4年度 「利島村教育委員会の事務の管理執行の状況の点検及び評価」
に関する意見

福井県立大学 地域経済研究所
准教授 高野翔

教育委員会評価に対する意見

利島の特別な状況として、高校が島に存在せず、高校進学時には子ども達が島外に巣立っていく「十五の春」と呼ばれる環境があることが挙げられる。これにより、“十五の春までに島の子も達が自立できるように”という島全体の共通の目標が自然と立ち上がり、それに向けた様々な事業が教育委員会で展開されていることを確認できた。

まず、高校以降の進学を支える「利島村奨学金制度（A評価）」と「離島高校生就学支援事業（A評価）」の事務がA評価となり、島が抱える環境特性に寄り添う上で、他自治体よりも手厚い支援が継続できていることは評価に値する。

また、生徒数の少ない環境を短所ではなくメリットある機会であると捉え、「小中一貫教育の継続（A評価）」においては、小中教員の協働により一人ひとりの生徒の発達段階に応じた学びの体制を提供することができている。また、それらを支えるための「教員としての資質・能力向上のための研修活動（A評価）」が充実していることは利島の学校教育の強みと言える。

利島の教育の大きな指針として、“島ならではの協働的な学び”と“デジタル技術による個別最適な学び”が両輪として求められる環境であると視察を通じ実感したが、それらに代表的に対応する「家庭・地域に開かれた学校（C評価）」・「地域教育力の活性化（C評価）」（島ならではの協働的な学び）と「GIGAスクール構想実現への取り組みについての成果と課題（C評価）」（デジタル技術による個別最適な学び）がC評価であることは伸びしろとしての課題として課題の更なる分析と改善が必要であると考ええる。

「家庭・地域に開かれた学校」・「地域教育力の活性化」に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域の核となる学校と保護者や地域コミュニティとの関係が一時的に希薄となったことが日本全国の学校現場で散見されるが、利島においては今年度実施することができた運動会（生徒ばかりでなく島民全体の運動会であることが特徴）での協働体験をてこに、島ならではの生徒・先生・保護者・地域コミュニティのさらなる関係性の深化が生まれることを期待する。『OECD Future of Education and Skills 2030』において、生徒が目標に向かって邁進できるように保護者・先生・地域コミュニティとの双方向的な互いに支え合う関係が重要であると述べられており、先生と生徒との関係性に閉じずに保護者を含めた地域コミュニティとの関係構築が求められる。具体的対策としては、地方創生で注目を集める島根県隠岐郡海士町で実践例のある“学校と地域をつなぐコーディネーター”を配置することが効果的であると考ええる。

また、「GIGAスクール構想実現への取り組みについての成果と課題」に関しては、ハード整備が整った状況であると理解したため、「毎日活用する」を継続し実践発展していくことを今後期待したい。具体的実践が生まれていくためには、先生・生徒に最新のデジタル活用の知見・グットプラクティスに触れ

られる機会を提供しながら、教育委員会として利島のデジタル活用の外部パートナー・ネットワークをつくり、積極的に関係構築していくことが重要であると考えている。

最後に、利島の教育委員会の役目は、島特有の環境状況を適切に理解し弱みに寄り添いながら、“島ならではの協働的な学び”と“デジタル技術による個別最適な学び”の両輪展開を利島の教育の強みとし、意欲的な教員がこの島で先生になることを自ら選択し人間的且つ職業人として成長を叶えられる環境・風土を培っていくことにあると考えている。それらを未来を見据えて具現化していくためにも「利島村教育大綱、及び教育委員会教育目標の制定・改廃（C評価）」にある“利島村教育大綱の改定”は、来年度以降の重要な仕事になるものと考えられ、エールを送りたい。

専門分野から見た、利島村の施策の改善点・期待等

利島は人口約300人となり、人口の半数以上がIターン移住者であるという特徴を有する。以前から定住していた住民とIターン移住者の間には分断が起きやすいというのが全国の地方部で見られる共通の課題である。それらの解決のためにも、学びを起点とした地域づくりとして、市民大学構想は可能性を有するものと考えられる。

市民大学とは、正規の大学ではなく、老若男女が条件なく参加できる地域の学びの場である。先生役も大学の先生などではなく、各人の好きなことや得意なことをベースにしカジュアルな講座が展開でき、一方通行ではない、双方向の学びあいが魅力である。

利島村であれば、“としま島大学（仮称）”にて、地の方が島の伝統文化を伝えるために利島村の方言の講座を開いたり、島の子どもが学校で習ったデジタル技術を島の高齢者の方に伝える講座を開いたり、老若男女の学びあいが生まれる場となることが期待できる。また、利島村では、水やゴミなどの社会課題を自分ごと化できる環境にあるため、実践的な講座展開も可能と考えられる。

加えて、利島村にとって、住んでいる住民ばかりでなく、関係人口やファン人口を島の持続可能性のために常に一定程度維持しておくことが重要であり、“としま島大学（仮称）”で島外に向けたオンライン講座も開催することはそのような役割を果たしうるものと考えている。

昨今の研究では、幸せ実感（ウェルビーイング）ある暮らしを営むためには、ほっとできる“居場所”と自分らしく活躍できる“舞台”の2つの場が重要であることが分かってきたが、市民大学構想は学びを起点として、人々が島に“居場所と舞台”を持てる機会をつくることに貢献しうるものと考えている。

以上